

なかの



8月号

市議会だより

平成19年8月2日発行
No.9

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
 ●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●E-メール gikai@city.nakano.nagano.jp



「2007なかのバラまつり」
(一本木公園)

市政一般質問	意見書案	人事案	事件案	予算案	条例案	議案件数及び議決内容	会期	閉会	開会		
26件	1件 否決	4件 可決	1件 同意	4件 可決	10件 可決	2件 承認	5件 可決	4件 承認	17日間	6月20日	6月4日

6月定例会

農業振興について



西澤 忠和

質問 遊休荒廃農地について、市の対応は。

答弁 本市でも遊休荒廃農地が増加傾向にあり、大変深刻な問題であると考えている。本年度から新たに農地の有効活用をアイディアを募集し、農地復活大賞に取り組んでおり、今後積極的に活用し、解消に役立てたい。

質問 営農基盤の組織作りについて。

答弁 農薬の飛散問題や農地を集団化することは、永年性作物の植替え等難しい

については、JA等関係団体と協議していきたい。

農業者及び自営業者の後継者問題について

質問 後継者問題について。

答弁 農業者等の後継者問題については、若い世代の就農率の低下に加え、少子化が進み後継者がいない世帯が増えていることは深刻な問題と受けとめている。結婚問題は行政として、なかなか立ち入りにくい課題であり中野市社会福祉協議会において相談窓口を開設しているが、成果は厳しい状況と聞く。アイディアを出し自主的に取り組む後継者組織等があれば、支援を検討していく。

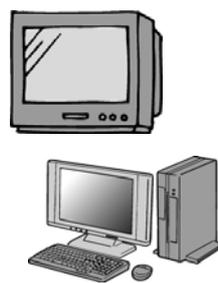
地域情報基盤整備事業に関連して



佐藤 恒夫

質問 情報基盤整備後のCATV加入率を6割とした理由と区域外再送信が認められない場合、加入率低下が懸念されるがどうか。

答弁 本事業は、他の市町村と比べ遅れている本市の情報に関する社会基盤整備を行うものであり、次世代のためにも総力をあげて推進していく。投資効率を良くするため行政が行う部分と民間事業者が担っていく部分とがあるが、基盤整備後のCATV加入率については、県内平均の55%を考



慮して60%を目標とした。区域外再送信の問題に関しては、近隣CATVと足並みを揃えて取り組んでいく。**質問** 市民に対する説明不足や一部に誤解などが生じているようだがどうか。**答弁** 早急に説明会を開催しご理解頂くよう努力する。

地域振興について



沢田 一男

質問 若者が仕事を求めて都市へ流出している。定住意欲の出る環境づくり、行政サービスの充実、就職先の確保等、魅力ある対策が必要と思うがどうか。

答弁 文化芸術・産業誘発

・高度情報化プロジェクトを柱に魅力づくりに向け各種事業を推進している。

質問 住みやすい環境づくりができれば、他市町村から若者の転入が期待できる。結婚する者の増加や、出生

率の上昇にもつながると思いが方策はあるか。

答弁 若者に住んでいただくことは、市の発展のためにも大変重要なことであり、魅力ある就労の場の確保、若者が住みやすい環境づくり、魅力ある子育ての環境づくり、文化が香るまちづくり等、若者の定住へ向け魅力アップを考えている。

質問 基本計画の中で企業誘致、産業立地の促進を掲

げているが、現在の実情と具体的な取組み内容は何か

答弁 本市の自立的発展には若者の定住が重要であり、就業の場の確保につなげるため、産業誘致推進室を創設し、市内企業の持続的発展に向けた支援、「創業や新分野展開への支援」、「他地域と比較して優位な条件を生かした企業誘致」を掲

げ、本市産業の特徴等を知るための企業調査と産業誘

致を進める上での基礎的データ調査を行っている。

質問 市民に明るさの見える将来像を示せる取組みが必要だ。熱意が伝わっていない。見通しはどうか。

答弁 積極的な誘致活動推進のため、優位な条件の確認とそれを可能にする施策検討、整備が必要と考える。

そのほかの質問
伝統文化の継承について



定率減税等の廃止に伴う 市民負担増に対する市の 対応について

青木 豊一

質問 政府自民・公明両党は定率減税や高齢者控除を廃止・縮小し庶民に1兆7千億円の増税を強い、大企業や高額所得者に1兆7千億円減税した。その影響は、
答弁 定率減税廃止による影響は7千700万円、老年者控除等で約3千430万円、国保と介護保険で約千630万円の負担増と試算している。

質問 子どもの医療費無料化拡大、保育料引き下げを、
答弁 乳幼児医療費無料拡大を検討・研究中。保育料据え置きと2人以上同時入
質問 国保は住民の命綱で
答弁 早い段階でと考える。

所の場合、幼稚園と認定子ども園利用者も適用と諮問
質問 乳幼児医療費無料化は北信広域圏内で8月以降最も遅れる状態。県補助拡大分約千700万円と市費約380万円を手当てすれば、小学校卒業まで可能である。早期拡大の実施を図るべき。

国民健康保険税の申請減免を条例に基づいて具体的実施を図ること



「信州きのこマイスター」 認定講座創設について

深尾 智計

質問 認定講座に理解と支援を。
答弁 本市の基幹産業である「きのこ」の栽培方法、栄養価、美味しい料理の仕方等の知識を修得し、多くの方に紹介できる「信州きのこマイスター」を養成す

るこの認定講座は、本市にとっても大変意義深い講座であると考えている。より多くの方が受講していただくよう、市としても、市内外を問わず、あらゆる機会を通して、広くPRしていきたい。認定講座の運営

あり、お金の切れ目を命の切れ目にしないため、未納世帯の所得状況の把握を。規則に減免規定の明記を。
答弁 所得状況は現システムではデータが出ない。画一的な減免規定は設けない。

質問 国保税を払いたくても払えない世帯に対し、減免制度の適用を図るべき。
答弁 実態に即し対応する。

質問 市も、他市町村のようにデータを持つべきだ。
答弁 検討していきたい。

質問 減免規定は他市にあり、公私の扶助を明記している市では、(法定減免世帯を)全額免除している。市条例も公私の扶助を認めている。改善すべきだ。
答弁 申請により内容判断。

については、中高職業訓練協会を中心に実施しているところであるが、市としても協会の要請に応じて、可能な支援をさせていただく。

元気な人づくり支援について

質問 公民館の生涯学習について。
答弁 公民館は、市民の多様なニーズに対応した、生

2004年なかのイングリッシュガーデン研究視察に対する補助金支出について

質問 研究会への団体補助なら市と参加者への報告は同一であるべきではないか。
答弁 12名分の交通費と宿泊費を実績報告に基づき支出し、他の経費は調査対象外と考えている。

質問 市と参加者の補助金の使途の違いは明確であり調査が必要である。
答弁 会内部のことである。

教育基本法改定に伴う対応と教育行政について

質問 侵略戦争を肯定美化する靖国DVDの教育現場

涯学習活動を支援する役割を担っており、市内4公民館で、毎年、中野市公民館運営方針を定め、生涯学習のまちづくり推進事業を進めている。

質問 中野地域職業訓練センターを有効利用しての人材育成について。
答弁 市では現在、各種の研修に職員を参加させ、資質向上に努めているが、今後はそれに加え、当センタ



等での活用中止を求める。
答弁 内容の細部は把握していないが、学校現場での活用も考えていない。
質問 豊田中の学校給食への異物混入と警察への捜査依頼は性急過ぎるのでは。
答弁 学校だけの調査では難しく、命に係わる問題であり、校長の判断で行った。
質問 学校現場であり生徒に不安と動揺を与える心配がある。慎重であるべきだ。
答弁 理解をお願いしたい。

ーが開催する専門分野の訓練や研修の参加についても随時検討する。
質問 中高等職業訓練校の安定継続のための市の考え方について。
答弁 将来の地域産業を担う人材の育成や、伝統的技法の継承という観点から、様々な機会を捉えながら、補助金の交付基準の緩和について県へ要望していく。



**中野市地域情報基盤整備
事業の見直しについて**

野口美鈴

質問 約11億円投資のこの事業は市民によく伝えられないまま、工事請負契約締結の議案が本議会に提出されている。これまでの「地域情報化懇話会」と「中野市情報化推進協議会」の検討内容と市民への周知及び今後どう進めていくのか。

回答 「懇話会」は平成18年9月から7回開き、情報化計画案を策定し3月市庁に、広報なかの4月号で地域情報基盤整備事業を掲載した。「推進協議会」は4月25日第1回を開催し、各地区区長会長他17名に加入推進について意見を聞いた。

質問 推進協では意見統出で2回目が開かれないうる。情報格差は正というが、未だ市民への地区説明会がないまま工事着手はすべきでない。事業を見直すか一時凍結を考えるべきでは。

回答 市民の皆さんに理解いただき推進していきたい。

質問 市民へ説明もないままの工事着手は市政への不信につながる、加入率60%目標に不安の声がある。加入率が低ければ維持・経営に支障をきたす。その時の責任の所在はどうなるのか。

回答 市長の責任の重さを感じる。説明を尽くしたい。

質問 市が整備後、テレビ北信ケーブルビジョン(株)へ業務委託と聞くが、(社)有線放送電話協会との協議は。

回答 本年5月下旬に(社)有線放送電話協会3役に本市の計画をご理解いただいた。

質問 個人負担の見直しは。

回答 加入者の電柱から住宅までの工事費と宅内配線は実費。一般的テレビ加入は

まの工事着手は市政への不信につながる、加入率60%目標に不安の声がある。加入率が低ければ維持・経営に支障をきたす。その時の責任の所在はどうなるのか。

回答 市長の責任の重さを感じる。説明を尽くしたい。

質問 各種福祉後退の中、実施状況と廃止の理由は。

回答 17年度まで年500人前後に一人3千円、18年度は465人に2千円相当の祝品を贈呈。元気でお過しの高齢者が増え県も廃止した。88歳の5千円を7千円に増額し77歳は本年廃止した。

質問 88歳では、対象者が大幅に減少する。80歳の実

施にしたらどうか。

回答 現在考えてはいない。

質問 県道中野飯山線開通後、事故が多発している金井・若宮地籍交差点に、命の犠牲が出る前に地元の要望書にあるよう信号機の早期設置を。

回答 憂慮すべき問題と受けとめている。協議を進めているが道路の拡幅等改良が必要で現状では難しい。横断歩道の新設及び移動と縁石の一部カットと反射材の設置を行うとしている。



ゆとり教育と学力問題について

清水照子

質問 受験競争の激化や詰め込み教育の反省からゆとり教育がスタートした。子ども達は総合学習を通して基礎学力の習得や自ら学び自らが考え、生きる力を育てている。国は学力低下を懸念し実態把握のため4月に全国一斉学力テストを实

施した。ゆとり教育と学力問題をどう思うか。

回答 真の学力とは自分で知識を習得し課題を解決していく力と考える。ゆとり教育を取り入れたことにより考える力、自発的な力が育っていると考える。

質問 土曜日授業の復活を

どう思うか。

回答 中央教育審議会等の議論を注視していく。

質問 子ども達には平等に学習の場を与えるべきと思うが、学力テストを拒否した教育委員会をどう思うか。

回答 色々な考えがあっても良いと思うが、記名によるテストには疑問が残る。

質問 予算化していない市町村が多い中、予算化した

回答 ことを評価したい。しかし、まだ制度を知らない人が多い。周知徹底方法はどうか。

質問 昨年4月に設置した地域包括支援センター業務として、広報やパンフレットを通し周知に努めた。

質問 パンフレット、広報掲載だけではなく、もう一工夫が必要と思うがどうか。

回答 個人的に説明もしている。地域において尊厳ある生活を維持し、安心して生活できる様支援していく。

質問 本市にも月の兎など観光的なお土産ができたが、月の兎等を通した観光宣伝方法はどうか。

回答 観光パンフレット、ドライブマップ、ポスターを作成し、観光施設や道の駅に配布した。月の兎関連グッズには必ず信州中野と記載し、長野電鉄長野駅ホームに月の兎の電光看板を設置した。

中野市の観光宣伝について

質問 信州なかの観光協会設立後の具体的成果は。

答弁 都市圏に観光拠点の構築や、新観光百選の選定等模索中であり、具体的成果はまだない。

質問 拉致被害家族への月の兔プレゼントは。

答弁 大切な人に巡り逢えるというキャッチコピーを添えて送った。横田さんから感謝の手紙も届いた。

質問 映像を通して宣伝が出来る、フィルム・コミッション事業を立ち上げてはどうか。

答弁 観光客増加に期待が

持てる。他の方策も研究していく。

(注)

フィルム・コミッション(Film Commission、FC)

とは、映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする公的機関で、映画撮影などを誘致することによって地域活性化、文化振興、観光振興を図るのが狙いとされるため、地方公共団体または観光協会の関連部署に事務局を設けているところが多い。



地球温暖化対策について

竹内 知雄

質問 本市の対応は、どの様に行われているのか。まずは、市内企業への対策指導が必要と思うがどうか。

答弁 環境管理全般を対象とした、国際規格ISO14001などが取得できるよう関連機関の紹介、市補助制度の説明を行っている。平成18年度には中野商工会議所への委託事業の中で、経営指導員による環境対策指導を製造業者に対し行った。

質問 小学校、中学校への対策指導はどの様に行っているのか。

答弁 社会科や理科を中心に、児童生徒の発育段階に応じた指導を行っている。具体的な環境学習としては、ゴミの分別学習、家庭から出るゴミ調査、東山クリーンセンター見学、ゴミ拾い登校等、各学校で創意工夫した取り組みを行っている。



グリーン購入の推進及びバイオマスの燃料化等地球温暖化対策について

町田 博文

質問 地球温暖化防止実行計画の進捗状況はどうか。

答弁 平成17年度の二酸化炭素総排出量は、前年度比4%の増であったが、18年度は、16年度比2.4%の減となった。毎月、職員自身が省エネ・省資源行動の自己評価票を作成することにより、意識喚起を促している。今後とも平成22年度の10%削減の目標に向け、職員研修に積極的に取り組んでいきたい。

質問 環境にやさしい物品等を優先的に購入するグリーン購入の取組みはどうか。

答弁 グリーン購入手順書を策定し、環境配慮型商品の購入を推進している。

質問 県は、環境ISOの有効期限が切れるのを機にエコアクション21を導入した。中野市はどうか。

答弁 本市には、既に構築されている環境マネジメンシステムがあるので、本年9月に有効期限を迎える環境ISOの認証登録は行わず、独自に管理・運営をしていきたい。

質問 バイオマス燃料化の取組状況及び今後の見通しはどうか。

答弁 JA中野市でキノコ廃培地を固形化し、ハウス内の重油の補助燃料として利用する研究を進めており、本市も助成している。今後、JA中野市と連携しながら研究を進めていく。また、JA中野市では、キノコ廃培地のバイオエタノール化の研究も開始した。市も実証プラントへの視察など情報収集を行いながら、国や県へ必要な支援を要請していきたい。

質問 バイオマスタウン構想への応募はどうか。

答弁 今年度、バイオマスタウン構想の策定について研究を開始したところである。部課を超えた横断的な情報交換が必要であり、策定までのプロセスなどを策定市町村等の情報を収集していきたい。

芸術文化の振興について

質問 どんな文化ホールを

建てるのか、その構想は。

答弁 現在、施設整備の内容を検討しているところであり、機会をとらえて市民に素案を示し、意見を反映させていきたい。

質問 いつ素案を示すのか。

答弁 今年度中に示したい。

質問 文化ホールのこけら落としイベントは、中野市にとつていろいろな意味で大きなチャンスと思うが。

答弁 市の内外に十分アピールできるよう、施設のオープンにふさわしいセレモニーを計画したい。

そのほかの質問

構造改革特区の活用について

(注)

バイオマスタウンとは、バイオマス(生物由来の資源)の発生から利用まで最適なプロセスで結ぶ総合的な活用システムが構築された地域、またはこれから行われることが見込まれる地域をいう。2010年に30地域程度が目標。



地域包括支援センターと 高齢者政策について

高木 尚史

質問 介護予防ケアマネジ
メントや総合相談支援事業
等の包括的支援事業と、予
防給付ケアマネジメントの
業務が主体になっているが、
特定高齢者への対応は大事
な要素であり、業務の事業
割合はどうなっているか。

質問 市と県が指定・監督
を行う地域密着型の介護サ
ービス事業の実態把握は
どうか。

答弁 主な事業は介護予防
事業、包括的支援事業、予
防給付プランの作成等であ
り、要支援1・要支援2の
人のケアプランを個別に策
定しており、全業務の約35
%を占めている。

答弁 市が指定・監督を行
う事業所は認知症グルー
プホームが5事業所で定員63
人、認知症デイサービスが
5事業所で定員52人。県が
指定・監督を行う事業所は
介護老人福祉施設2事業所
で定員140人、介護老人保健
施設2事業所で定員240人等
の施設サービスの他、短期
入所・通所サービス、訪問

サービスの事業所がある。
質問 介護予防と高齢者政
策をどう位置づけるか。

答弁 高齢者の保健福祉政
策の実施を、中野保健セン
ターを拠点として展開して
いく。

市税等の時効と減免の 対応について

質問 市税、国保税、使用
料等の時効について根拠法
令が違っているが、収納率
向上対策と、時効後の不納
欠損処理は条例・規則等を
制定すべきではないか。

答弁 地方自治法、地方税
法、民法等により2年から
5年と時効期間が異なっ
ており、各隊へ補助金とし
て6千円を交付している。
質問 消防音楽隊の育成支
援について。

答弁 現在27名で組織して
おり、出初め式、ポンプ操
法大会、各種イベント等で
演奏活動を実施している。
楽器、楽譜等については順
次整備に努めていきたい。

質問 モデル事業で実施し
た成果と課題について。

答弁 施策の有効性、実効
性が概ね確認でき、全国展
開されている。活動組織の
立ち上げに苦労している。
質問 支援体制について。

答弁 取り組みを決定した
活動組織については、作業
についての説明やアドバイ
ス、情報の提供などできる
だけ支援を考えている。

農地、水、環境保全向上 対策事業について

質問 関係団体との連携は
答弁 概要説明をし、施策
の啓発と普及をお願いした

市長への手紙について

質問 市長への手紙の分野
ごとの受付状況と回答状況
はどうか。これらをホーム
ページ上で全文公開して情
報を共有化してはどうか。

答弁 平成18年度に63通82
件の提言をいただいた。公
開については、公開基準や
先進事例を研究して公開す
ることについて検討したい。

市議会を 傍聴しませんか

本会議は一般に公開
され、個人でも団体で
も自由に傍聴できます。
市政を知る良い機会
です。みなさん議会の
傍聴にお出かけくださ
い。

なお、日程は議事
務局へお問い合わせい
ただくか、市のホーム
ページにも日程等や市
政一般質問の状況を掲
載しております。
次の市議会定例会は、
9月です。



消防行政について

山岸 國廣

質問 消防広域化の展望に
ついて。

答弁 災害発生時の初動体
制の強化、また、救急業務
や予防業務の高度化及び専
門性の確保、高度な資機材
の計画的な整備促進などが
図られることから、県の動
向を注視しながら研究する
ことが必要と考えている。

質問 消防団活動の課題に
ついて。

答弁 昼間における団員数
の確保が難しく、団員が勤
務する事業所に対し、勤務
中の配慮をいただけるよう
文書でお願いしている。

質問 地域防災組織の現状
等について。

答弁 自警団17隊215人、婦

総務文教委員会報告

条例の専決処分報告4件、条例案1件、予算案3件、事件案1件、意見書案1件を、14日に審査しました。

主なものは、条例の専決処分報告では、地方税法等の改正に伴い、中野市市税条例、中野市都市計画税条例、中野市国民健康保険税条例のそれぞれの一部改正について、また、中野市消防

団員等公務災害補償条例の一部改正について専決処分を行ったものであり、それぞれ原案どおり承認されました。

条例案では、中野市学校給食センター条例の一部を改正する条例案で、中野市南部学校給食センターの移転改築工事の竣工に伴い、位置を改めるもので、原案

どおり可決されました。

予算案では、平成19年度中野市一般会計補正予算（第1号）で、1億2千88万円を増額し、予算総額を168億6千288万円とするもので、歳入の主なものは、国庫支出金ではまちづくり交付金3億8千680万円の増、県支出金では地域発元気づくり支援金千751万3千円の増、市債で3億700万円の減などであり、歳出については、人事異動等に伴う職員

人件費変更のほか、総務費

では、減債基金積立金3千921万9千円の増などのほか、まちづくり交付金の交付決定に伴う財源組替などであり、消防費については、消防団員退職報償金掛金で226万2千円の増、などであり、平成19年度中野市中野財産区事業特別会計補正予算（第1号）及び平成19年度中野市情報通信施設事業特別会計補正予算（第1号）と同様いずれも原案どおり

可決されました。

事件案では、平成19年5月10日に入札が行われた、中野市地域情報基盤整備工事請負契約の締結について議会の議決を求めるものであり、原案どおり可決されました。

意見書案では、政党助成金制度の廃止を求める意見書については、賛成少数で否決されました。

民生環境委員会報告

予算の専決処分報告2件、条例案3件、予算案4件を、14日に審査しました。

主なものは、予算の専決処分報告では、平成18年度収入として見込んでいた国民健康保険税が減収となり、平成18年度会計の歳入が、歳出に対し、不足を生じたため、この不足額について、平成19年度会計から7千313万9千円を繰り上げ充用をして補てんする専決処分を行った、平成19年度中野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）の専決

処分の報告、平成18年度に収入として見込んでいた国庫支出金の一部が、平成19年度へ繰り延べとなり、平成18年度会計の歳入が、歳出に対し、不足を生じたため、この不足額について、平成19年度会計から4千29万3千円を繰り上げ充用して補てんする専決処分を行った、平成19年度中野市老人保健医療事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分の報告については、それぞれ原案どおり承認されました。

条例案では、「結核予防法」が廃止されたこと及び結核に係る健康診断について「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に追加されたことに伴い、保健センターで行う業務の規定について、所要の改正を行う中野市保健センター条例の一部を改正する条例案、「結核予防法」が廃止されたこと及び結核患者の医療について、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に追加されたことに伴い、結核精神給付金の規定について、所要の改正を行う中野市国民健康保険条例の一

部を改正する条例案、「結核予防法」が廃止されたこと及び結核について「予防接種法」の予防接種を行う疾病に追加されたことに伴い、所要の改正を行う中野市予防接種健康被害調査委員会条例の一部を改正する条例案については、いずれも原案どおり可決されました。

予算案では、平成19年度中野市一般会計補正予算（第1号）については、人事異動等に伴う職員人件費変更のほか、民生費の障害者福祉費では、自立支援給付費支給システム改修委託料52万5千円、福祉ふれあいセンター冷暖房設備の修繕料123万9千円を追加、児童福祉総務費では、地域の発元気づくり支援金の事業採択により、子育て応援事業費52万1千円を追加、衛生費の環境衛生費では、まちづくり交付金事業として、武水穂神社公衆便所改修に32万9千円の増と財源組替、公害対策費では、元気づくり事業の採択を受け、放置廃タイヤ撤去支援事業補助金千500万円を追加するものであり、ほかの特例会計補正予算案3件と同様いずれも原案どおり可決されました。

経済建設委員会報告

条例案1件、予算案5件、事件案3件を、14日に審査しました。

主なものは、条例案では、「長野県道路占用料徴収条例」等の一部改正に伴い、引用条項及び占用物件について、所要の改正を行う中野市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案については、原案どおり可決されました。

予算案では、平成19年度中野市一般会計補正予算（第1号）については、人事異動等に伴う職員人件費変更のほか、農林水産業費の農業委員会費及び農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地管理システム業務の委託会社の倒産に伴い管理システムの変更業務等を新たな会社へ委託するために要する経費等総額69万4千円の増、農業総務費では、暖冬によるきのこ農家の経営圧迫を緩和するため平成19年度暖冬対策資金融資利子補給金26万5千円を追加、市単耕地整備費では、元気づくり事業の採択に伴い、地元施工の農道補修の

ために、80万8千円の増、市単水利費では、緊急の水路等修繕工事費17万1千円を、元気づくり事業の採択に伴う、地元施工の水路補修のために、原材料費100万円の増、商工費ではまちづくり交付金事業の対象となつた、中野陣屋・県庁記念館改修工事及び土人形の里づくり事業にかかる財源組替などであり、ほかの特

別会計補正予算案3件及び水道事業会計補正予算案と同様いずれも原案どおり可決されました。

事件案では、老朽化した配水池を更新し、安定した水道水の供給を図るため、新たな配水池を築造する、中野新配水池築造工事請負契約の締結、市道路線の廃止及び市道路線の認定については、いずれも原案どおり可決されました。



意見書

可決された意見書
(関係行政庁に提出)

日豪EPA交渉及びWTO農業交渉に関する意見書

昨年7月末から中断していたWTO農業交渉が再開され、一方では、豪州とのEPA（経済連携協定）の交渉が開始されるなど、わが国農業の存亡に係る重要局面を迎えようとしている。WTO農業交渉は、年内

妥結を目指すため、関税や補助金削減ルールのモダリティの主要論点について、主要閣僚会合での議論を踏まえ、7月までに合意できるかが鍵となっている。

このような中、わが国政府は、「多様な農業の共存」という従来からの主張を堅持し、G10提案の実現に向けて断固たる交渉姿勢を貫き通すべきである。

また、豪州とのEPA交渉においては、関税撤廃による深刻な影響試算が公表されており、こうした事態

は、国民生活の上で極めて憂慮すべきことであり、わが国農業の重要な農畜産物の「除外」または「再協議」が絶対に確保されなければならぬ。

よつて、中野市議会は、政府に対し、左記事項について一歩も引かない姿勢で日豪EPA交渉に臨むよう強く要望する。

記

WTOやEPA交渉においては、わが国の農業の果たす多面的機能を踏まえ、重要品目の十分な確保や一定の関税の維持など、適切な国境措置を堅持すること。とりわけ、日豪EPA交渉においては、米、麦、牛肉、乳製品、砂糖などをはじめとした、わが国の重要な農畜産物を「除外」するなど、適切な取扱いを行うこと。

公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書

建設業はわが国の基幹産業として、その業者は全国で600万人、長野県内でも

約9万人を数え、経済活動と雇用機会の確保に大きく貢献しているところである。しかし、建設業を取り巻く環境は、近年の公共工事の削減等による建設投資額の減少傾向や価格競争の激化など、依然として厳しいものがあり建設業界の特徴である元請と下請の重層構造も相まって、建設労働者の賃金・単価の低下など労働条件の悪化が懸念されている。

国においては、平成12年11月に「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の制定に際し、参議院で10項目の付帯決議が行われ、その中で特に、「建設労働者の賃金・労働条件の確保が適切に行われるよう努めること」や「元請企業と下請企業の契約関係の適正化・透明化に努めること」などの決議がなされ、建設労働者の労働条件の改善が求められているところである。

諸外国では、公共工事の現場で働くすべての労働者の賃金を確保する法律、いわゆる「公契約法」の制定が進んでいる。建設業を健全に発展させ、工事におけ

る安全や品質の確保とともに、雇用の安定や技能労働者の育成を図るためには、公共事業における新たなルール作りが必要となっている。

よって、中野市議会は、国に対し、建設労働者の適正な労働条件と公共工事の品質を確保するため、左記の措置を講じられるよう強く要請する。

記

- 1 建設業を健全に発展させ、公共工事における安全や品質を確保すること
- 2 公共工事において、建設労働者の適正な賃金が確保されるよう、「公契約法」の制定を進めること
- 3 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の付帯決議事項の実効ある施策を進めること

年金受給資格者に適正な年金支給を求める意見書

年金は、老後の安心のためにと真面目に年金保険料

を支払っていたにもかかわらず、支払い記録のうちだれのものか確定していない「宙に浮いた年金記録」が5000万件あるという問題が発覚した。

さらに「未登録」問題も明らかになり、高齢者もとより国民から大きな不満が噴出している。

いま政府において対応を検討しているが、被保険者の年金記録は、職場が変わるなどによって必ずしも職歴を記憶していない場合もあり、また、これまで社会保険庁を信用し領収書などを紛失している場合も少なからずある。

このようなことから、政府が責任を持って最善を尽くし「未統合」「未登録」問題の解決に努めれば、年金被害者本人はもとより国民に老後の安心を与える年金制度が確立できる。

よって中野市議会は、政府に対し、「年金未統合」等の問題を速やかに解決し、すべての年金受給資格者が適正な年金支給を早期にできるよう強く求めるものである。

最低賃金引上げを求める意見書

今、日本では、働いても生活保護の水準にも満たない収入しか得られないワーキングプア（働く貧困層）が社会問題になっている中で、最低賃金の引上げを求める声が強まっている。

わが国では、全国一律最低賃金制ではなく産業別・地域別の最低賃金制がとられており、2006年度の地域別最低賃金の平均は、時給673円、最も低い青森、岩手、秋田、沖縄の四県は610円にとどまっている。時給610円で1日8時間、月22日働いたとしても月収は10万円台であり、この最低賃金の低さがワーキングプアを生み出す形となっている。

さらに、最低賃金額で1日8時間、月22日働いた場合の月収額を生活保護の支給額が上回っているケースが11都道府県でみられている。

よって中野市議会は、政府に対し、最低賃金の引上げを1日も早く実施されるよう求めるものである。

議会改革について

議会改革の検討事項の参考とするため、検討事項について、広く市民の皆様の声をお聞きたく、メール、FAX等で意見の募集を行っています。

- 募集期間 8月31日(金)まで
- 意見の提出場所 中野市議会事務局
- 提出方法
- ・メール
- ・FAX (0269) 22 5922

なお、議員からは以下のとおり提案がありました。

- 運営について
- ・ 議員定数 22人から18人に削減する。
 - ・ 市民、2千人〜2千2百人に、議員1名とする。
 - ・ 他市と比較検討する。
 - ・ 条例の制定
 - ・ (仮称)中野市議会基本条例を制定して、条例の一本化を図る。
 - ・ 政治倫理条例を制定する。
 - ・ 議員の議案提出権は、地方自治法第112条第2項の定数の十二分の一以上とするよう会議規則を改正

する。

会議、委員会

- ・ 豊田支所、北・西部公民館等で本会議（委員会）を開催する。
- ・ 本会議を夜間や土、日、祝日に開催する。
- ・ 常任委員会を複数所属にする。
- ・ 1日1委員会の開催とする。

- ・ 委員会の傍聴は、特別な事情がない限り、自由にする。
- ・ 質疑、答弁等

- ・ 質疑は、意見や賛否を表明するためのものではないことを明確にする。
- ・ 質問時間は6分とする。
- ・ (答弁を除く)
- ・ 正・副議長

- ・ 正副議長選挙は立候補制にし、全員協議会で所信表明し、投票によって決める。
- ・ 議長は、議会の代表として、公平・中立を守り、特定の「党派」の会議には出席しないこととする。
- ・ 議長は常に少数意見を尊重し、議会運営にあたる。
- ・ 議会全員協議会
- ・ 協議事項の案件等は事前に分かりやすい資料を配布する。

費用について

議員報酬
・適正額の検討が必要である。

(特別職等の報酬は中野市特別職報酬等審議会で決定し、3月に改定したところである。)

政務調査費
・年額24万円に引き上げる。

行政視察
・常任委員会の行政視察は、原則2年に1回(1泊2日以内)とする。

特別委員会は、必要に応じて行う。(予算の範囲内で)

海外視察については引き続き凍結する。

視察の日当等は廃止する。
議長車
・議長車のあり方について検討する。

情報公開について
議長交際費の公開
・議会ホームページで公開する。

情報の共有化
・一部事務組合議会等の情報を全議員へ知らせる。

その他

議員の資質向上
・講演会、研修会及び研究会を開催する。
議会の議決事項

基本計画、都市計画マスタープランなどを議決事項にする。

議会表彰制度の創設
・市長は、一般市民を対象とした功労者・善行者表彰制度を行っているが、議会(議長)としての制度はない。開かれた議会という観点からも、特に市民の模範として、地域貢献されている方々を顕彰したらどうか。(市長との連名で行うことも考えられる。)

議会図書室
・官報、資料など図書の実を充てる。

議会ホームページを見直しする。
委員会懇親会
・議会最終日及び委員会の懇親会のあり方を検討する。

広聴
・議会改革に対する市民の意見を募集して検討委員会で研究する。



北信3市議会
議員研修会

去る7月13日、市役所3階31・32号会議室において、北信3市議会(須坂市議会、中野市議会、飯山市議会)の議員研修会が行われました。

信州大学出前講座として、信州大学 繊維学部 教授 鈴木栄二氏を講師に迎え、「地球温暖化対策のウソ・ホント」と題した講演を拝聴しました。

第2代前期議会だより編集委員名簿

(順不同)

委員長	佐藤 恒夫
副委員長	湯本 隆英
委員	町田 博文
"	小泉 俊一
"	竹内卯太郎
"	中島 毅
"	西澤 忠和
"	金子 芳郎
"	野口 美鈴
"	高木 尚史

あとがき

平成19年6月定例市議会が終了いたしました。

国土交通省所管の「まちづくり交付金」対象事業が正式に計画認定され、補助金の交付決定があったことから、今回の補正予算において財源組替を行いました。情報基盤整備や文化施設の建設、都市計画道路の改良など新たな都市空間の整備に向けて、今後5か年の大型プロジェクトがいよいよ動き始めた訳であります。

また、市議会では議会改革に向けた検討を始めておりますが、この度、市民の皆様からも検討事項に関するご意見を多くお聞きするため、意見募集を行っております。8月末までに市議会事務局あてにメール又はFAX等でお寄せ下さい。皆様からの積極的なご提案をお待ちしております。